

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(8,726,329)	(負債の部)	(9,942,790)
流動資産	651,773	流動負債	488,114
現金及び預金	286,886	買掛金	105,326
売掛金	181,696	リース債務	13,336
原材料及び貯蔵品	22,174	未払金	39,964
前払費用	115,436	未払費用	136,597
未収金	30,522	未払法人税等	530
繰延税金資産	13,756	前受金	99,499
その他	1,301	預り金	25,740
		賞与引当金	42,446
		リース資産減損勘定	1,070
		その他	23,603
固定資産	8,074,556		
有形固定資産	—		
無形固定資産	—		
投資その他の資産	8,074,556	固定負債	9,454,676
長期貸付金	3,205	長期借入金	8,439,000
長期差入保証金	8,014,116	リース債務	11,425
長期前払費用	12,662	長期預り金	893,823
繰延税金資産	44,571	退職給付引当金	108,304
		商品券回収損引当金	762
		長期リース資産減損勘定	445
		その他	914
		(純資産の部)	(△1,216,460)
		株主資本	△1,216,460
		資本金	10,000
		資本剰余金	20,000
		利益剰余金	△1,246,460
		その他利益剰余金	△1,246,460
		繰越利益剰余金	△1,246,460
資 産 合 計	8,726,329	負債純資産合計	8,726,329

(注) 1. 千円未満は切り捨てて表示しております。

2. 当期純損失 882,647千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価の方法

たな卸資産（原材料及び貯蔵品） 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度の計算期間に対応する金額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

③ 商品券回収損引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるために、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 375,294 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,245 千円
短期金銭債務	16,992 千円
長期金銭債務	8,439,000 千円

3. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金の管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は差入保証金(ホテル敷金)・設備投資の為であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注2参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	286,886	286,886	—
(2)売掛金	181,696	181,696	—
(3)買掛金	(105,326)	(105,326)	—
(4)未払金	(39,964)	(39,964)	—
(5)預り金	(25,740)	(25,740)	—
(6)長期借入金	(8,439,000)	(8,439,000)	—
(7)リース債務	(24,762)	(24,417)	344

(*)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 買掛金、(4) 未払金及び(5) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。また、貸借対照表計上額となるリース債務には利息相当額が含まれております。

(注2) 長期貸付金（従業員貸付金、帳簿価額 3,205 千円）、長期差入保証金（敷金等、帳簿価額 8,014,116 千円）及び長期預り金（入居テナント敷金等、帳簿価額 893,823 千円）は時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払事業所税、固定資産減損損失等であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ロイヤルホテル	被所有 100.0%	資金の貸付 資金の借入 役員の兼務	資金の回収 資金の借入 受取利息(注1) 支払利息(注2) 固定資産の取得(注3)	400,000 8,439,000 2,672 69,863 439,780	長期借入金	8,439,000
親会社 の子会社	(株)アール・ピー・ ビルディング(注5)	0.0%	資産の賃借	借室料(注4)	50,000		—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
3. 固定資産の取得価額については、資産評価報告書に基づき決定しております。
4. 借室料については取引実勢等を勘案し、交渉により決定しております。
5. 親会社の子会社であった(株)アール・ピー・ビルディングは、平成29年9月1日付で親会社に吸収合併され消滅しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 $\Delta 121,646.0$ 円

(2) 1株当たり当期純損失 $\Delta 88,264.7$ 円